



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
 コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 中山義人
 (氏名) 鈴木誠
 配当支払開始予定日

TEL 03-5549-2823
 平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,002	—	267	—	275	—	156	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 155百万円 (—%) 22年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7,018.41	—	9.5	10.6	8.9
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 100百万円 22年3月期 100百万円

(注) 前連結会計年度は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書は作成していません。したがって連結経営成績は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,733	1,800	62.9	80,841.31
22年3月期	2,451	1,651	64.2	74,151.92

(参考) 自己資本 23年3月期 1,720百万円 22年3月期 1,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	482	△289	—	1,130
22年3月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	700.00	700.00	15	10.0	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	900.00	900.00	—	10.1	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,554	13.9	81	9.1	82	14.4	47	17.1	2,122.56
通期	3,400	13.2	340	27.1	348	26.5	198	26.7	8,888.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	22,275 株	22年3月期	22,275 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	22,275 株	22年3月期	— 株

(注) 前連結会計年度は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しているため、平成22年3月期期中平均株式数については、記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 個別業績の概要は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績

当社は、前連結会計年度において、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみを連結いたしました。これに伴い、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成初年度となるため、「(1)経営成績に関する分析」、「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」については、前年同期との対比を行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、新興国を中心とする海外経済の回復や政府の経済対策により回復基調にあったものの、雇用不安や長期的なデフレの影響などから、本格的な景気回復には至りませんでした。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、設備投資全般は回復の兆しが見られたものの、IT投資に関しては短納期・低コストといった要望は依然強く、単価の下落や案件の小型化など厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「①市場におけるプレゼンスの確立、②高い品質及び顧客満足度の実現、③コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、今後拡大が見込まれるクラウド市場向けに、オープンなクラウド環境を目指し「intra-martオープンクラウドプラットフォーム」構想をパートナー企業とともに展開する等、新たな市場に対してより一層深耕しました。

また、株式会社富士キメラ総研発行の「2010 パッケージソリューション・マーケティング便覧」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、3年連続第1位を獲得しました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、市場や顧客からの要望を反映し、ワークフロー機能を強化した「intra-mart WebPlatform Version7.2」や、グローバル対応機能を強化した「イントラネット・スタートパック Version7.2」をリリースし、国内の顧客だけでなくグローバル展開する企業に向けたコラボレーション基盤を提供することが可能となりました。

「コーポレートガバナンスの充実」としては、子会各社が連携しシナジーを発揮して事業展開すべく、グループ経営への転換を図りました。

この結果、売上高3,002,723千円、営業利益267,423千円、経常利益275,207千円、当期純利益156,334千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

(イ) パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、グローバル機能を強化した新製品を中心として他システムのリプレースやグローバル案件の獲得など、アプリケーション群が好調に推移しました。

また、SaaS・クラウド事業者への基盤提供等、新規分野への導入による基盤製品の販売や既存顧客向けの保守についても引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,695,005千円となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、お客様からの価格低減要求は引き続き厳しいものの、クラウド基盤・モバイルといった先進的な大型SI案件の獲得により、また中国子会社のオフショア開発案件の獲得により、システム開発等のサービスが大幅に伸張しました。

この結果、売上高は1,307,718千円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が我が国の経済に及ぼす影響は計り知れず、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

また、企業の設備投資については不要不急のものを見直す動きもあり、情報システム投資に対する慎重な姿勢が続いているため、より投資対効果の高いサービスが求められていくものと考えております。

このような状況下のもと、当社グループは、イノベーションの創造と共に、高い品質及び顧客満足を実現するために、積極的な製品開発を行い、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えた事業展開により、業績の向上に努めてまいります。

具体的には、SaaS・クラウド環境を見据えた基盤強化や開発生産性の向上など、製品の更なる機能強化に努めることにより、より一層のSaaS・クラウド分野への進出を加速してまいります。

さらに、連結子会社であるNTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司を足掛かりに、中国を中心にアジア地域への販売拡充するとともに、親会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」という。）の海外グループ会社とも連携を図りつつ、グローバル市場へ展開してまいります。

以上により、通期の業績の見通しに関しましては、引き続き厳しい環境が続くと思われまますが、売上高3,400百万円（前期比13.2%増）、営業利益340百万円（前期比27.1%増）、経常利益348百万円（前期比26.5%増）、当期純利益198百万円（前期比26.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,733,639千円となり、前連結会計年度末に比べ281,685千円、11.5%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、グループ・キャッシュマネジメントシステムによる、NTTデータへの預け金である関係会社預け金や、売掛金が増加したことにより、1,874,128千円となり、前連結会計年度末に比べ343,623千円、22.5%増加となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、有形固定資産やパッケージ事業における市場販売目的のソフトウェアを含むソフトウェアが増加したものの、販売の伸びにより市場販売目的ソフトウェアの償却が進んだため、859,510千円となり、前連結会計年度末に比べ61,938千円、6.7%の減少となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、未払法人税等や、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、851,261千円となり、前連結会計年度末に比べ107,431千円、14.4%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、退職給付の引当額の増加及び資産除去債務の計上により、81,637千円となり、前連結会計年度末に比べ25,247千円、44.8%増加しました。

(ホ) 純資産

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、1,800,740千円となり、前連結会計年度末に比べ149,006千円、9.0%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加や市場販売目的のソフトウェアの取得により、1,130,901千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は482,515千円でした。

これは主に、期末売上債権が増加したものの、当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は289,395千円でした。

これは主に、パッケージ事業における市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の動きはありませんでした。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

6. 平成23年3月期において利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存です。

当期の業績、中長期的な見通し、投資計画及び資金状況並びに株主の皆様への利益還元等を総合的に考慮した結果、当期の利益配分につきましては、1株当たり700円の期末配当を実施させていただく予定であります。なお、当期の配当実施に関しましては、平成23年6月開催予定の第12回定時株主総会において、承認可決されることが前提となります。

また、次期の配当につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり900円の期末配当を予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 日本電信電話㈱、NTTデータ及びそのグループ会社との関係について

(イ) 日本電信電話㈱、NTTデータを中心とした企業グループ内における位置付けについて

当社は、NTTデータの連結子会社であり、NTTデータは日本電信電話㈱（以下、「NTT」という。）の連結子会社であります。

NTTを中心とするNTTグループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。また、NTTグループに属するNTTデータを中心とするNTTデータグループは、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を営んでおります。なお、NTTグループの主たる業務である通信事業とNTTデータグループの主たる事業であるIT事業は事業領域が異なります。

当社グループは、NTTデータグループにおけるグローバルITサービスカンパニーに属しており、Webシステム構築のための汎用化した商用フレームワーク及び業務コンポーネント群等を開発しパッケージソフト「intra-mart」として販売しているほか、「intra-mart」を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング及びシステム開発等を行っております。NTTデータグループにおいて、パッケージソフトの販売、システム開発を行う会社はありますが、当社グループのようにWebシステム構築に活用されるフレームワークの開発・販売をしている会社はありません。また、NTTデータグループはホストコンピュータからWebシステムまで幅広く手がけておりますが、当社グループはWebシステムの構築基盤に特化しており、当社製品と同じような機能を提供する他社製品と同一の条件で選定されるものであるため、直接的な競合等は現在発生しておりません。

しかしながら、今後、NTTデータグループの経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、あるいは、同グループの事業戦略が変更された場合等には当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) NTTデータグループとの取引関係について

当事業年度におけるNTTデータグループとの取引の内容は以下のとおりです。

(i) 製品の販売及びサービスの提供について

当社の特約店パートナーの一部はNTTデータグループであり、当事業年度末では特約店パートナーのうち30社はNTTデータグループであります。また、特約店パートナーとしての取引の他、自社のシステム開発の用途としてNTTデータグループ各社に対し「intra-mart」を販売しており、当事業年度における売上高に占めるNTTデータグループの割合は29.2%であります。取引条件については、特約店パートナーやエンドユーザと同様の条件となっております。

(ii) 受入出向者に係る費用等の支払いについて

後述「(二) 従業員の受け入れ等について」に記載のとおり、当社はNTTデータグループから人員を受け入れております。当事業年度におけるNTTデータグループへの受入出向者に係る費用等の支払額は17,910千円であります。

(iii) グループ運営費の支払いについて

NTTデータは、グループ会社との間で相互の自主・自立性を尊重しつつ各社の企業価値の最大化を実現すると共に、多様な価値観を満たすことができる社会作りへ貢献していくことを目的としたグループ経営にかかわる制度を有しており、当該制度に基づきグループ会社に対して、NTTデータブランドの使用許諾や各種情報の提供等を実施しております。当社グループは、事業推進にあたりブランドの利用メリットを踏まえ、NTTデータと「NTTデータグループ運営費に関する契約」を締結し、グループ同一の条件で、毎期、前期の売上高実績に一定の率を乗じて、グループ運営費を支払っております。当社グループにおいては、商号変更等を実施し、NTTデータブランドの使用をしなくなった場合、グループ運営費の支払いはなくなります。なお、当事業年度におけるグループ運営費の支払額は2,220千円であります。

(iv) その他

上記の他、当事業年度において、NTTデータグループ各社とシステム開発等の業務委託、ソフトウェアライセンス料の支払、研修の委託等の取引があります。なお、NTTデータグループを除くNTTグループとの取引は製品の販売及びサービスの提供等の取引があります。

(ハ) 役員の兼務関係について

当社は、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ（以下、「NTTデータビジネスブレインズ」という。）から佐藤滋美を取締役として招聘しております。

佐藤滋美については、当社の事業に関する知見を有し、かつ経営全般に優れた見識を兼ね備えているものと当社は判断しており、経営に関する助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、当社及びNTTデータビジネスブレインズにおける役職は下表のとおりであります。なお、今後とも、NTTデータグループの役職員による当社役員の兼任体制は必要最小限にとどめる方針であります。

当社における役職	氏名	NTTデータビジネスブレインズにおける役職
取締役（非常勤）	佐藤 滋美	代表取締役社長

(ニ) 従業員の受け入れ等について

当事業年度末において、当社とNTTデータグループからの受入出向関係にある者は2名であり、システムエンジニアとしてエンタープライズソリューション本部に1名、営業担当としてセールス&マーケティング本部に1名所属しておりますが、中間管理職等であり、当社の経営上の重要な意思決定に影響を与える職位・職務には任命しておりません。当社は、「intra-mart」に関する知識を習得させることを目的として、NTTデータグループからの出向者を受け入れております。

なお、当社から、NTTデータグループ（当社連結子会社を除く）へ出向している社員は7名であります。いずれも当社製品である「intra-mart」に関する知識の展開を目的として実施しております。

(ホ) NTTデータの影響力について

当社グループは、自ら経営責任を負って、独立して事業経営を行っておりますが、当社がNTTデータの社内ベンチャー制度により設立された経緯から、重要な問題についてはNTTデータに対して報告を行っております。ただし、現状、当社の意思を妨げたり、拘束したりするものではなく、NTTデータにおいても、同様の考え方と確認しております。しかしながら、本書提出日現在、NTTデータが所有する当社株式の持ち株比率は52.1%となりますので、当社に対する会社法上の多数株主としての権利を有することになります。従って、NTTデータは当社の株主総会における取締役の任免等を通じて当社グループの経営判断に影響を及ぼし得る立場にあることから、議決権の行使にあたり、NTTデータの利益は、当社のほかの株主の利益と一致しない可能性があります。

② 事業内容に関するリスクについて

(イ) 各種事業に共通のリスクについて

(i) 特定事業に依存していることについて

当社グループの事業は「intra-mart」をコアとして、「パッケージ事業」及び「サービス事業」を展開しております。「intra-mart」は、全社共通のシステム基盤上でオープンなアプリケーションの構築を図り、IT投資の最適化を図ろうとする顧客ニーズに対応した製品であります。しかし、今後、顧客ニーズが当社グループの想定どおりに進まない場合、「intra-mart」が他社製品に対して機能面、価格面で競争力を失った場合、また、製品自体の信頼性を失墜させる問題を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新技術に対する見通しを誤った場合、又はWebと異なる予測不能な何らかの技術革新等により「intra-mart」が陳腐化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

現在のIT環境は、ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバ、そしてWebシステムが混在しております。ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバシステムが多く採用されている基幹業務と呼ばれる大規模システムと、Webシステムが多く採用されている情報系システム及び誰もが利用する身近な中小規模のシステムにおいて、大きな競合は発生しておりませんが、技術的問題点や既存システムとの整合性の問題によっては、競合が発生することが考えられます。

また、Webシステムの世界は比較的参入障壁が低く、海外及び国内の競合各社から新製品が相次いで発表されております。当社グループは、Webシステム構築基盤の中で新技術への迅速な対応、オープン性、ワークフロー等の日本企業特有の内部統制制度に対応した独自の機能及び価格等を通じて、競合製品に対する差別化に努めておりますが、競合他社による製品強化等により、当社製品のマーケットシェアが低下するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特約店パートナーとの関係について

当社グループの事業における開発・販売は、特約店パートナーとの関係に大きく依存しております。当社グループは製品開発及びシステム開発のため、特約店パートナーから技術者を受け入れており、外注コストの変動が当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、優良な特約店パートナーとの長期的かつ安定的な関係を維持しており、外注コストも適正レベルで管理しているものと考えておりますが、今後何らかの理由により適時適切に優良な外注先が確保できなくなった場合、又は外注単価が急激に上昇した場合等には、売上と外注コストとの適正なバランスが崩れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売にあたっては、主に特約店パートナーを通じた販売体制を全国的に構築しており、今後も事業拡大に向け特約店パートナーの支援強化を図ってまいります。当事業年度末では104社と特約店契約を締結し、安定的かつ長期的な取引関係の構築に努めておりますが、特約店パートナーの事業方針変更等により当該特約店契約が維持・更新できなくなった場合、特約店パートナーが当社の製品を利用しない場合、又は想定どおりに特約店の新規開拓が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 品質・不具合について

当社の製品は、完成後に各特約店パートナーを通じて一斉に販売されます。そのため、万一、販売後に不具合が発覚した場合には、その対応のために多大の時間と労力が必要となる可能性があります。とりわけ不具合により顧客の事業が停止した場合には、その損害を賠償する義務が生じる可能性があるほか、製品に対する信用を失うこととなります。現状、このような重大な不具合が発生した場合には、障害対応マニュアルに従い、可及的速やかに当該情報を特約店パートナーやエンドユーザに公開、通知し、被害を最小限に留めると共に、不具合修正等を最優先して対応する方針をとっております。

現時点では、重大な欠陥にあたるものはなく、製品の品質管理等については、計画している維持管理費用内で対応できておりますが、上記の理由の他、何らかの理由により不具合が発生し、当初の計画を大幅に上回る時間とコストがかかった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同様に、システム開発においても、開発したアプリケーションの品質・不具合によっては、開発工数の増加及び顧客への賠償が発生する可能性があります。

(v) 知的財産権について

当社グループは、パッケージ事業、サービス事業を展開するにあたり、第三者の特許権、商標権、意匠権等（以下、「知的財産権」という。）を侵害していないものと認識しております。しかしながら、当社グループが把握できていないところで第三者が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立する可能性もあります。かかる第三者から、知的財産権侵害を理由として損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、知的財産権の対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討していますが、現在までのところ権利を申請し取得したものはありません。

他方、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性も否定できず、その場合には顧客の喪失、損害賠償請求又は使用差止請求等の訴訟費用の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 情報管理と情報漏洩について

当社グループで扱う情報は、大きく「技術情報」と「個人情報」があります。「技術情報」はオープンソース・ソフトウェアではない当社グループの商用製品に関するもの、そして顧客システムに関するものです。また「個人情報」は製品サポートの登録者情報、セミナー・イベントの参加者情報、そして営業活動の訪問者情報となります。

当社グループでは、これら情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理、アクセスのログ管理を行い、サーバは施錠された別室で管理しており、ソフト・ハードの両面から個人情報の管理体制を構築しております。

しかしながら、当社グループが保有する情報の流出が万が一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージ悪化につながり、損害賠償請求訴訟等により事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 訴訟等を提起される可能性について

本書提出日現在、当社において係属中の訴訟はありません。

しかしながら、当社グループの開発・販売等の事業活動に関連して、前述の“(iv) 品質・不具合について”、“(v) 知的財産権について”、“(vi) 情報管理と情報漏洩について”で説明したリスク等により、当該第三者が当社に対して損害賠償請求訴訟等を提起する可能性があります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 売上の四半期ごとの変動について

当社グループの製品及びサービスは、企業のインフラ構築を目的に導入されることから、企業内でシステムを稼働させるタイミングがエンドユーザの事業年度の開始時期に合わせるが多いため、当社グループの売上高計上時期は、四半期末、特に9月及び3月に集中する傾向があります。そのため、当社グループの年間の売上高は平準化されたものとはなっておりません。当社グループにおきましては第2四半期以降に売上が偏重する傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める人件費、賃借料等の固定的費用は毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあり、他の四半期に比較して営業損失を計上する可能性が高くなっております。

(ロ) パッケージ事業特有のリスクについて

(i) 開発計画等について

当社グループの事業であるWebシステム開発の分野は技術革新が非常に速く、最先端の技術を常に製品に反映していくには多大な経営努力とコストを要します。現時点では、適正レベルの投資によって最新技術情報の収集及び製品への迅速な反映を実現しているものと考えておりますが、今後も継続できる保証はありません。また、技術革新に上手く対応できなかった場合においても、何らかの理由により製品開発の完了時期及び新製品の販売時期が当初計画よりも遅延した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後当社グループが、最新技術を熟知・習得した技術者の確保・育成に失敗した場合、それら最新技術を製品に反映するにあたって計画を大幅に上回る時間とコストがかかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) オープンソース・ソフトウェアへの依存について

当社製品である「intra-mart」には、オープンソースのアプリケーション・サーバである「Resin」及びオープンソースのフレームワークである「Seasar2」等のオープンソース・ソフトウェアが組み込まれておりますが、何らかの理由により当該ソフトウェアが使用できなくなる場合、当該ソフトウェアの更新がされず品質の改善や技術革新に追従しない場合、当該ソフトウェア自体が無くなる場合、又はオープンソース・ソフトウェアの利用が減速する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 使用許諾を受けているソフトウェアについて

当社は、「intra-mart」のコンポーネントのうち帳票デザイン機能、シングルサインオン機能、BPM機能等については、他社製品のライセンス提供を受けて、「intra-mart」のオプション機能としてOEM販売しております。これらの他社製品に係る使用許諾契約が更新拒絶・解除等により終了した場合、当社グループは当該製品を販売できなくなりますが、それにより「intra-mart」の利便性等が減退し、パッケージ事業の業績に影響する可能性があります。

(ハ) 海外事業特有のリスクについて

当社は海外に子会社を設立し、海外市場での事業展開を進めております。現時点では当初の事業計画どおり進んでおりますが、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、経済情勢の変化、為替などの経済動向、商習慣の相違、労働環境の変化及び人材の採用と確保といった様々な要因の影響により、事業展開が当初の事業計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制に関するリスクについて

(イ) 優秀な技術者の確保について

当社グループの事業の継続的な発展及び急速な技術革新への対応には、優秀な技術者の確保が不可欠であります。現時点では、優秀な人材の中途採用及び新入社員の計画的な育成により、必要な人員は確保されておりますが、さらに、今後の事業拡大に伴い、優秀な人材の採用及び育成の強化を進める方針です。

しかしながら、一般的に、IT業界は優秀な技術者にとっては売り手市場であると言われており、人材確保が難しく、今後従業員が大量に退職した場合、又は労働市場の流動性低下等により、計画どおりに必要とする優秀な人材を確保できなかった場合には、当社グループの事業の円滑な運営に支障をきたす可能性又は機動的な事業拡大を行えない可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するために費用が増加する可能性もあります。

(ロ) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である中山義人は、NTTデータにおけるイントラマートプロジェクトの創設者であり、当社設立以来代表取締役を務め、その豊富な知識、経験及び人脈により、当社グループの事業運営において重大な役割を担っております。従って、何らかの理由により、中山義人が現状の役割を果たせなくなった場合、又は離職した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他リスクについて

(イ) 配当政策について

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存です。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき、通期700円の期末配当(初配)を予定しております。

当社は、今後におきましても中間配当及び期末配当による株主への利益還元に努める所存ですが、重要な事業投資を優先する場合や、キャッシュフローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当額を減額する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア（以下、「intra-mart」という。）の開発・販売、及び「intra-mart」を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発、教育研修等のサービス提供を主な事業としております。

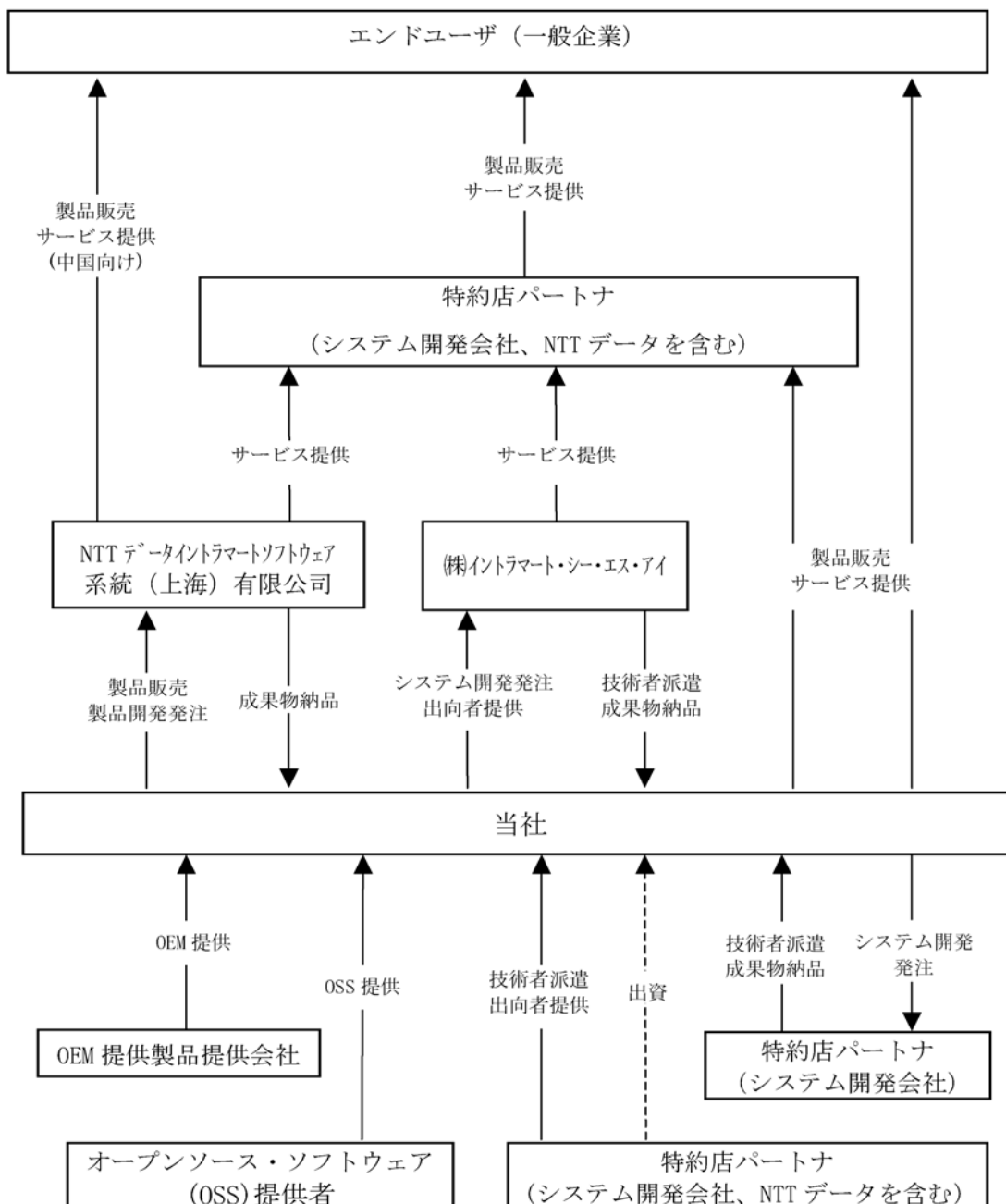
当社の連結子会社である㈱イントラマート・シー・エス・アイは、主に特約店パートナーに対して「intra-mart」を利用した各種サービスを提供しており、NTTデータイントラマートソフトウェア系統（上海）有限公司は、中国での「intra-mart」の販売、及び「intra-mart」を利用したサービスの提供の他、特約店パートナー向けに「intra-mart」を利用したシステム開発等のサービスを提供しております。

[事業系統図]

事業の系統図を下図に示します。

当社からの商流は、次の2種類があります。

- ①直接販売： 当社 → エンドユーザ
- ②間接販売： 当社 → 特約店パートナー → エンドユーザ



[関係会社の状況]

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1.	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 52.1 (52.1) (注) 2.	当社の親会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データの親会社であります。
㈱エヌ・ティ・ティ・データ (注) 1.	東京都江東区	百万円 142,520	システム設計・開発・販売	被所有 52.1 (-) (注) 2.	当社製品の販売、及び当社製品を利用したシステム・インテグレーション・サービスの提供を行っております。
(連結子会社) ㈱イントラマートシー・エス・アイ	東京都千代田区	百万円 10	システム設計・開発・技術支援	所有 100.0 (-) (注) 2.	当社製品に関する各種サービスの提供を行っております。
NTTデータイントラマートソフトウェアシステム(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 2,100	ソフトウェア販売、システム開発	所有 60.0 (-) (注) 2.	当社製品の販売、及び当社製品に関する各種製造を行っております。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は間接被所有割合を内数で記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“お客様の全社共通プラットフォームのシステム構築基盤として提供することで、お客様のIT投資の効率化と業績向上に貢献する”ことが使命であると考えております。

システム開発会社とエンドユーザが抱える短納期・低コストによるWebシステム構築という課題に対し、それらを解決するためのフレームワーク、コンポーネント、アプリケーション・サーバ、開発環境等の基盤ソフトウェアのひとつのパッケージとしてまとめることで、IT投資の効率化を実現するとともにお客様の業績向上に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス産業の市場成長率以上の高い成長率を維持しつつ、収益性向上を目指し、売上高経常利益率を重視した経営に取り組んでまいります。具体的には、増収増益を維持しつつ、経常利益率は15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のIT環境は、ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバ、そしてWebシステムへと変化し、かつ、それらが混在しております。基幹業務と呼ばれる財務・会計等の企業の中核となる大規模システムは、一部Webシステムで構築されるものが出てきておりますが、一般的にホスト・コンピュータ及びクライアント・サーバといった実績のあるシステムで構築されているものが多く、Webシステムは情報系システム及び誰もが利用する身近な中規模から小規模のシステムに採用されるケースが多いと言われております。

このような環境の中で、ますます需要が増すであろうWebシステムの構築に際して、当社グループはWebシステム構築基盤製品としての優位性を確保し、企業の発展に不可欠なITのニーズに応じていくため、下記の点に対して全力を挙げ事業の発展及び企業価値の拡大に向け取り組んでまいります。

中長期的な方針や施策の具体的な取り組み内容は次のとおりとなります。

① 市場におけるプレゼンスの確立

Webシステム基盤として一定のシェアを実現するために、以下の取組を実施します。

- (イ) 認知度の向上：当社製品の差別化ポイント（Open&Easy）と、市場での位置づけを明確にするためのプロモーションの強化
- (ロ) 真のパートナーシップ確立：成長パートナーの選択集中による強い関係づくり
- (ハ) 販売体制の強化：提案営業力・組織営業力の強化、販売エリアの拡大及び新規パートナーの獲得
- (ニ) 新市場への挑戦：SaaSモデルの確立とBiz fによる基幹領域への展開
- (ホ) 既存ユーザーへの深耕：既存ユーザーとの直接の関係作り

② 高い品質及び顧客満足度の実現

積極的な製品の強化、サービス力の向上を実現するために、以下の取組を実施します。

- (イ) 基盤プラットフォームの強化：圧倒的な競争力を実現するための新技術を取り入れた投資の実施
- (ロ) 品揃え強化：情報系から基幹系までトータルアプリケーションのサービス化の実施
- (ハ) 製品品質の向上：製品開発部門の改革・整備
- (ニ) 開発原価の低減と互換性の実現：子会社を含めた体制の強化
- (ホ) サービス事業基盤の確立：グループ各社の強みを生かしたサービス体系の整備・実現

③ コーポレートガバナンスの充実

子会社との事業シナジーの創出、社員満足度の向上を実現するために、以下の取組を実施します。

- (イ) グループ経営への移行：グループ経営基盤の確立
- (ロ) グループ経営管理の実施：事業分野による業績評価の実施
- (ハ) 人材育成の充実：経営ビジョンにもとづいた人事評価制度の定着化と育成プランの確立
- (ニ) 組織風土の醸成：顧客の声にもとづいた社内改革WGの推進
- (ホ) 一人あたりの生産性向上：統制を踏まえた業務効率化の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、システム開発会社とエンドユーザが抱える短納期・低コストによるWebシステム構築という課題に対し、それらを解決するための基盤ソフトウェアである「intra-mart」をコアとして事業を展開しております。

また、当社グループは効率的な経営を実施するため、エンドユーザへの「intra-mart」の導入にあたっては、主に全国の特約店パートナーを通じて行っております。

そのため、当社グループの今後の更なる成長のためには、継続的な製品強化と特約店パートナーとの関係強化が必要不可欠であり、新市場への挑戦や最先端の技術を踏まえた積極的な製品強化と、エンドユーザだけでなく特約店パートナーを含めてお客様ととらえ、広い意味での顧客満足度の向上が、当社グループの対処すべき大きな課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,575	727,229
関係会社預け金	—	※1 403,671
売掛金	471,503	618,762
たな卸資産	※2 14,388	※2 14,016
繰延税金資産	28,521	32,490
その他	55,615	77,994
貸倒引当金	△99	△37
流動資産合計	1,530,505	1,874,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,114	34,341
減価償却累計額	△14,522	△20,848
建物(純額)	9,592	13,492
工具、器具及び備品	37,456	44,188
減価償却累計額	△17,918	△23,823
工具、器具及び備品(純額)	19,538	20,365
有形固定資産合計	29,130	33,858
無形固定資産		
ソフトウェア	338,499	436,926
ソフトウェア仮勘定	287,326	133,245
その他	133	72
無形固定資産合計	625,959	570,244
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	105,762	96,652
繰延税金資産	58,000	56,889
その他	2,596	1,865
投資その他の資産合計	266,359	255,407
固定資産合計	921,448	859,510
資産合計	2,451,953	2,733,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,681	232,107
未払法人税等	16,336	62,687
前受金	331,675	380,567
賞与引当金	49,922	53,784
その他	137,213	122,113
流動負債合計	743,829	851,261
固定負債		
退職給付引当金	56,390	80,159
資産除去債務	—	1,477
固定負債合計	56,390	81,637
負債合計	800,219	932,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,262	516,262
資本剰余金	446,262	446,262
利益剰余金	621,993	778,328
株主資本合計	1,584,518	1,740,853
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,335	△20,448
その他の包括利益累計額合計	△9,335	△20,448
少数株主持分	76,551	80,334
純資産合計	1,651,733	1,800,740
負債純資産合計	2,451,953	2,733,639

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,002,723
売上原価	1,734,779
売上総利益	1,267,943
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,000,520
営業利益	267,423
営業外収益	
受取利息	1,963
協賛金収入	5,750
補助金収入	6,462
雑収入	206
営業外収益合計	14,382
営業外費用	
為替差損	6,367
固定資産除却損	231
営業外費用合計	6,598
経常利益	275,207
税金等調整前当期純利益	275,207
法人税、住民税及び事業税	111,109
法人税等調整額	△2,858
法人税等合計	108,251
少数株主損益調整前当期純利益	166,956
少数株主利益	10,621
当期純利益	156,334
少数株主利益	10,621
少数株主損益調整前当期純利益	166,956
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△11,112
その他の包括利益合計	※4 △11,112
包括利益	※3 155,843
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	145,222
少数株主に係る包括利益	10,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	516,262
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	516,262
資本剰余金	
前期末残高	446,262
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	446,262
利益剰余金	
前期末残高	621,993
当期変動額	
当期純利益	156,334
当期変動額合計	156,334
当期末残高	778,328
株主資本合計	
前期末残高	1,584,518
当期変動額	
当期純利益	156,334
当期変動額合計	156,334
当期末残高	1,740,853
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
前期末残高	△9,335
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,112
当期変動額合計	△11,112
当期末残高	△20,448
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△9,335
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,112
当期変動額合計	△11,112
当期末残高	△20,448

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主持分	
前期末残高	76,551
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,783
当期変動額合計	3,783
当期末残高	80,334
純資産合計	
前期末残高	1,651,733
当期変動額	
当期純利益	156,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,328
当期変動額合計	149,006
当期末残高	1,800,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	275,207
減価償却費	342,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,769
受取利息及び受取配当金	△1,958
為替差損益 (△は益)	3,570
固定資産除却損	231
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△750
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,505
その他	26,912
小計	545,538
利息及び配当金の受取額	1,958
法人税等の支払額	△64,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,230
無形固定資産の取得による支出	△276,471
敷金及び保証金の差入による支出	△3,512
敷金の回収による収入	12,226
その他	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,325
現金及び現金同等物の期首残高	960,575
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,130,901

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)イントラマート・シー・エス・アイ NTTデータイントラマートソフトウェア 系統(上海)有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 原材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 ① 有形固定資産 定率法(ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～15年 工具器具備品 3年～10年	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。 なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。 ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 ・自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,471千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>当連結会計年度は、連結子会社の期末における重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含め、連結財務諸表のうち、連結貸借対照表のみ作成しております。</p> <p>なお、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高基準</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売上高基準	9.8%	利益基準	3.8%	利益剰余金基準	2.0%	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。</p>
売上高基準	9.8%						
利益基準	3.8%						
利益剰余金基準	2.0%						

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,624千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table>	仕掛品	12,624千円	原材料及び貯蔵品	1,764千円	<p>※1 関係会社預け金は、グループ・キャッシュマネジメントシステムによる、㈱エヌ・ティ・ティ・データへの預け金であります。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,308千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> </table>	仕掛品	12,308千円	原材料及び貯蔵品	1,708千円
仕掛品	12,624千円								
原材料及び貯蔵品	1,764千円								
仕掛品	12,308千円								
原材料及び貯蔵品	1,708千円								

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">349,066千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">213,314千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">38,155千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 直前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。</p> <p>※4 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 直前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。</p>	従業員給与手当	349,066千円	業務委託費	213,314千円		38,155千円
従業員給与手当	349,066千円					
業務委託費	213,314千円					
	38,155千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,275	—	—	22,275
計	22,275	—	—	22,275

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15	利益剰余金	700	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金	727,229千円
関係会社預け金	403,671千円
現金及び現金同等物	1,130,901千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パッケージ事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益 (又は営業損失)	—	—	—	—	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,287,755	626,345	1,914,101	537,852	2,451,953
減価償却費	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

2. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
パッケージ事業	Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行う事業であります。
サービス事業	「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行う事業であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は613,004千円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されておられません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,695,005	1,307,718	3,002,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336	119,631	122,968
計	1,698,342	1,427,349	3,125,691
セグメント利益	521,516	99,560	621,077
セグメント資産	1,165,303	817,021	1,982,325
その他の項目			
減価償却費	321,564	6,636	328,200

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	3,125,691
セグメント間取引消去	△122,968
連結財務諸表の売上高	3,002,723

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	621,077
セグメント間取引消去	△432
全社費用（注）	△353,221
連結財務諸表の営業利益	267,423

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	1,982,325
全社資産（注）	751,313
連結財務諸表の資産合計	2,733,639

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	当連結会計年度		
	報告セグメント計	全社費用	連結財務諸表計上額
減価償却費	328,200	14,054	342,254

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	1,695,005	1,307,718	3,002,723

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
NTTデータグループ	489,183	386,330	875,513

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	74,151.92円	1株当たり純資産額	80,841.31円
		1株当たり当期純利益金額	7,018.41円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	—	156,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	156,334
期中平均株式数 (千株)	—	22,275

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。